

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	福祉施策課	令和元年度沖縄県喀痰吸引等研修事業業務委託	令和元年7月1日	19,900,000	一般社団法人 kukuru 代表理事 鈴木 恵	那覇市金城4丁目1-1 レジデンスタカラ2F	第167条の2 第1項第2号	本研修事業を履行できる者は、県内登録研修機関(1・2・3号)に限定され、かつ委託業務内容と同程度の研修実績があるものは、一般社団法人kukuruのみであるため。	特命随意契約
2	福祉政策課	沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務委託契約	令和元年7月19日	4,799,520	沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務受託コンソーシアム ①日本セイフティー株式会社九州支店 ②一般社団法人ADI災害研究所	①福岡県糟屋郡宇美町井野316番地585 ②大阪府大阪市北区中崎西1丁目8番24号アイズビル梅田807	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ当該1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社が県内の市町村における避難行動要支援者計画の策定促進について具体的かつ効果的な事業を企画提案したことから契約の相手方として選定した。	
3	福祉政策課	沖縄県内市町村における「地域福祉計画」策定支援業務委託契約	令和元年8月27日	2,990,000	特定非営利活動法人まちなか研究所わくわく	沖縄県那覇市壺屋1-7-5 民衆ビル4階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社が本県の地域福祉計画の策定状況と課題を理解の上、最も具体的かつ効果的な企画提案をし、総合得点が最も高かったため、契約の相手方として選定した。	
4	高齢者福祉介護課	平成30年度沖縄県介護役職者向けマネジメント研修事業(介護助手採用促進)	令和元年7月22日	2,453,914	公益財団法人 介護労働安定センター沖縄支部	那覇市前島3丁目25-5 とまりんアネックスビル1階	第167条の2 第1項第2号	介護労働者の雇用管理の改善、能力の開発・向上、その他の福祉の向上を図るための総合的支援機関として、厚生労働大臣から「介護労働者法(第15条)」の指定法人に全国で唯一指定されている団体であり、事業実施に必要な県内施設とのネットワークを持ち、雇用関係に精通していることから委託することとした。	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	高齢者福祉介護課	沖縄県看護職員認知症対応力向上研修	令和元年 8月19日	1,171,368	一般社団法人 沖縄県認知症介護指導者会	沖縄県南城市つきしろ 1678番地225 2階	第167条の2 第1項第2号	当該研修は指導的役割の看護職員を対象とし、3日間(930分)にわたる専門的な講義内容である。講師・ファシリテーター調整、講義演習内容の検討、企画会議の開催等、事業に効果的な実施にあたっては事前に調整すべき内容が多岐に渡ることから、演習内容を十分把握するとともに多くの講師・ファシリテーター等が必要であり、関係者とのネットワークを有していることが求められる。契約の相手である一般社団法人沖縄県認知症介護指導者会は、認知症介護に関する知識及び技術を幅広く県内に周知し、認知症介護に関する人材育成に積極的に関わっていくことを目的としている団体であり、看護職員も複数所属している。高齢者介護に関わる多彩な職種の人材を有し、本県における認知症ケアの質の向上のため、効果的で実践的な研修運営ができる唯一の機関である。	特命随意契約
6	高齢者福祉介護課	沖縄県認知症サポート医フォローアップ研修	令和元年 8月2日	1,259,426	一般社団法人 沖縄県医師会	沖縄県島尻郡南風原町 字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	当該研修対象者は認知症サポート医である。沖縄県医師会は、約2,360名の会員医師で組織されるとともに、各地区医師会との関係が深く、医療機関を取りまとめる県内唯一の団体である。本事業の実施にあたっては、当団体が有する機能を活用することで効果的で実践的な事業が実施できる唯一の機関である。	特命随意契約
7	高齢者福祉介護課	沖縄県かかりつけ医認知症対応力向上研修	令和元年 8月2日	1,057,624	一般社団法人 沖縄県医師会	沖縄県島尻郡南風原町 字新川218-9	第167条の2 第1項第2号	当該研修対象者は県内で勤務する医師である。沖縄県医師会は、約2,360名の会員医師で組織されるとともに、各地区医師会との関係が深く、医療機関を取りまとめる県内唯一の団体である。本事業の実施にあたっては、当団体が有する機能を活用することで効果的で実践的な事業が実施できる唯一の機関である。	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	高齢者福祉介護課	令和元年度 ちゃーがんじゅ う地域推進事 業業務委託	令和元年 8月20日	3,124,000	光文堂コミュニケーション ズ株式会社	沖縄県島尻郡南風原町 字兼城577番地	第167条の2 第1項第2号	委託業務の内容が、優良地域の選定と表彰式 (イベント)の開催であり、業務が円滑かつ安全 に行われ、参加者の満足度の高い企画が提案 できる業者を選定するためプロポーザル方式 により公募を行ったところ1社から応募があっ た。選定委員会で審査を行ったところ、選定要 領に定める基準得点を満たす高得点であった ため、契約の相手方として選定した。	
9	高齢者福祉介護課	令和元年度沖 縄県介護に関 する入門的研 修事業	令和元年 7月29日	8,173,389	公益財団法人 介護労働 安定センター沖縄支部	那覇市前島3丁目25-5 とまりんアネックスビル1 階	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。それぞれの企画提 案内容等を選定委員会において審査したとこ ろ、左の社の提案は目的適合性・実現可能性 等において適切な内容となっており、総合得点 で最も高得点であったため、契約の相手方とし て選定した。	
10	子ども未来 政策課	沖縄子ども調 査事業(高校生 調査)業務委託	令和元年 9月11日	8,785,996	沖縄県子ども調査事業共 同体 代表者 NPO法人沖縄県 学童・保育支援センター 理事長 吉葉 研司	沖縄県浦添市仲間1-1 -5 伊波ビル201	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ2社から応募があった。それぞれの企画提 案内容等を選定審査会において審査したとこ ろ、左の社の提案は過去の調査実績や調査の 実施体制に優れているなど評価が高く、総合 得点でも最も高得点であったため、契約の相 手方として選定した。	
11	子ども未来 政策課	沖縄県子育て 総合支援モデ ル事業(高校生 進学チャレンジ 支援事業・南部 圏域)	令和元年 9月18日	2,913,680	株式会社タケジヒューマ ンマインド 代表取締役 友井良平	沖縄県那覇市真嘉比1- 1-1 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったと ころ4事業者から応募があった。それぞれの企 画提案内容等を選定審査会において審査した ところ、左の社の提案が学習支援の内容が充 実していることや支援できる地域が多い等に優 れているなど評価が高く、総合得点でも最も高 得点であったため、契約の相手方として選定し た。	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
12	子ども未来 政策課	沖縄県子育て 総合支援モデ ル事業(高校生 進学チャレンジ 支援事業・中北 部圏域)	令和元年 9月19日	4,218,060	株式会社オー・イー・エス 代表取締役 川満由美	沖縄県那覇市安里2-9 -11	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ4事業者から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定審査会において審査したところ、左の社の提案が学習支援の内容が充実していることや支援できる地域が多い等に優れているなど評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
13	子ども未来 政策課	沖縄県子育て 総合支援モデ ル事業(高校生 進学チャレンジ 支援事業・宮古 圏域)	令和元年 9月18日	926,200	東風平塾 塾長 東風平 恭子	沖縄県宮古島市平良西 里659-1	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を選定審査会において審査したところ、左の者の提案は、地域の実情に合わせた学習支援ができることなどに優れており評価が高く、総合得点が選定要領に定める選定基準に達していたため、契約の相手方として選定した。	
14	子ども未来 政策課	沖縄県子育て 総合支援モデ ル事業(高校生 進学チャレンジ 支援事業・八重 山圏域)	令和元年 9月18日	2,172,321	無限塾 代表 新本当一	沖縄県石垣市登野城32 -9	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1事業者から応募があった。企画提案内容等を選定審査会において審査したところ、左の者の提案は、地域の実情に合わせた学習支援ができることなどに優れており評価が高く、総合得点が選定要領に定める選定基準に達していたため、契約の相手方として選定した。	
15	子育て支 援課	沖縄県放課後 児童支援員認 定資格研修事 業業務委託	令和元年 7月24日	5,767,000	NPO法人沖縄県学童・保 育支援センター	浦添市仲間1-1-5	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案内容は仕様書に沿ったものであり、事業内容も優れていると評価されたことから、契約の相手方として選定した。	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
16	障害福祉課	令和元年度障害者工賃向上支援事業	令和元年7月10日	8,952,000	一般財団法人沖縄県セerpセンター	那覇市首里石嶺町4-373-1	第167条の2 第1項第2号	本事業の実施主体には、障害者の賃金及び工賃の水準向上を図るため、障害者就労施設等を取り巻く課題を的確に把握し、経営専門家等との連携や研修会の企画運営を実施することが求められる。 (一財)沖縄県セerpセンターは、障害者就労施設等の生産製品の共同受注、受注のあっせん等を行っている県内唯一の団体であり、障害者就労施設等との緊密な連携の下、本事業を実施できる団体は他にないことから、同センターを契約の相手方とした。	特命随意契約
17	障害福祉課	令和元年度沖縄県医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業	令和元年8月26日	1,109,160	特定非営利活動法人 おきなわ障がい者相談支援ネットワーク	北中城村字渡口1001渡口38ハウス	第167条の2 第1項第2号	当該事業の実施にあたっては、医療的ケア児等コーディネーターを養成するための研修の企画や総合調整が求められ、それには、県内にある組織化された相談支援専門員の活動、積極的な知識の習得や技術向上のための研究・研修等の取組と協働で取組んでいく必要がある。 今回選定した同法人は、県内の障害者相談支援に携わるものに対して専門性向上のための研修事業等を行い、その活動に対し支援・助言を行うことで、障害者の地域生活の向上に寄与することを目的として設立された法人である。同法人の主たる会員は、障害者総合支援法に規定する相談支援専門員であり、指定障害者相談支援事業所その他の専門的機関において障害児者の相談支援を日常的に行っている他、医療的ケア児等コーディネーター養成研修等事業委託、障害福祉サービス事業所、市町村等に対する専門的支援を行ってきた実績がある。 以上のことから、同法人は、その有する専門性及び障害者の相談支援に関するネットワークを生かして、当該業務を効果的かつ円滑に実施することのできる県内唯一の法人であり、同法人を契約の相手方とした。	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
18	障害福祉課	令和元年度心のバリアフリー推進委託業務	令和元年9月27日	15,583,333	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案は提案内容に優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
19	障害福祉課	令和元年度手話の普及推進委託業務	令和元年8月13日	10,839,420	沖縄広告株式会社	沖縄県那覇市天久2-7-7	第167条の2 第1項第2号	本業務は、平成30年度から令和2年度までの3年間の継続事業である。限られた期間で効率よく事業が進められるよう、各年度毎にテーマを設け、前年度実施したアンケート調査の結果を反映した事業の実施が必要となる。これらの取組を、事業の持続性を担保しつつ効率的・効果的に推進するため、前年度と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成30年度の業者選定にあたっては、公募型プロポーザル方式を採用した。	特命随意契約
20	障害福祉課	沖縄県障害者等相談支援体制整備事業	令和元年7月1日	3,445,666	株式会社ゆにばいしがき	沖縄県石垣市字石垣386番地	第167条の2 第1項第2号	当該事業は、八重山圏域アドバイザーを配置し、広域的な相談支援体制を整備する事業である。 アドバイザーに就任する者の資格として、(ア)地域における相談支援体制整備について実績を有する者、(イ)相談支援事業に従事した相当期間の経験を有する者、(ウ)社会福祉など障害者支援に関する知識を有する者となっており、また、これらの資格に加え、八重山圏域の実情を把握している福祉事務所から推薦を得ている者をアドバイザーとして配置することとしている。 今回、委託先とした法人は、上記の資格を有する者が所属する圏域の唯一の法人であることから、この法人を特命随意契約を締結する相手方として選定した。	特命随意契約

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
21	女性力・平和推進課	沖縄平和啓発 プロモーション 事業委託業務	令和元年 9月17日	46,465,000	株式会社サン・エージェ ンシー 代表取締役社長 島田良樹	沖縄県那覇市字上之屋 314-2 サンメディアビル 2F	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ3社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、企画提案内容や事業実施方法の妥当性等から、総合的に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
22	女性力・平和推進課	女性力の推進 にかかると調査 等業務委託	令和元年 7月11日	7,622,000	株式会社アドスタッフ博 報堂 代表取締役社長 城田 一	沖縄県那覇市久茂地3- 17-5美栄橋ビル	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ6社から応募があった。それぞれの企画提案内容等を選定委員会において審査したところ、左の社の提案はシンポジウムの内容や広報・周知の方法において優れていることから特に評価が高く、総合得点でも最も高得点であったため、契約の相手方として選定した。	
23	女性力・平和推進課	女性人材育成 事業	令和元年 7月22日	2,454,546	公益財団法人おきなわ女 性財団 理事長 大城貴 代子	沖縄県那覇市西3丁目11 番1号	第167条の2 第1項第2号	業務内容が、男女共同参画型社会づくりや女性活躍推進に関する専門的な知識が求められることや、人材育成に関する講座実施のノウハウを持ち、関係機関と連携して確実かつ効果的に業務実施できるだけの体制をもつ者を選定する必要がある。	特命随意 契約
24	女性力・平和推進課	令和元年度性 暴力被害者ワ ンストップ支 援センター相 談員等研修 業務	令和元年 7月1日	2,273,809	特定非営利活動法人お きなわCAPセンター	沖縄県那覇市久茂地3- 29-41-402 久茂地マン ション	第167条の2 第1項第2号	本事業は、沖縄県性暴力被害者ワンストップ支援センターにおいて、性暴力・性犯罪被害者からの相談支援員及びその候補者に対して必要な研修を実施するものである。特定非営利活動法人おきなわCAPセンターは、暴力のない平和な社会の実現に寄与することを目的に、CAPワークショップ(暴力防止プログラム)の提供等を行っている団体である。性虐待が疑われる子ども達に対する面接に係る研修等、性暴力に関する研修実績があり、相談支援に対し、専門性が高い研修プログラムを作成し提供できる体制が整っているため、契約の相手方とした。	特命随意 契約
25	女性力・平和推進課	令和元年度地 域人権啓発活 動活性化事業	令和元年 8月14日	1,448,172	沖縄広告株式会社	那覇市天久2丁目7番7号	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1社から応募があった。企画提案内容等を選定委員会において審査したところ高評価であったため、契約の相手方として選定した	

子ども生活福祉部(局)における随意契約の実績 (令和元年度2/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	平和祈念 資料館	令和1年度「平 和への思い」発 信・交流・継承 事業業務委託	令和元年 8月1日	21,564,025	特定非営利活動法人 沖 縄平和協力センター	那覇市久米1丁目5番18 号 稲福ビル201-B	第167条の2 第1項第2号	プロポーザル方式により広く公募を行ったところ1者から応募があった。選定委員会において審査したところ、企画提案内容が高評価であったため、契約の相手方として選定した。	